

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 C：経済外交及びグローバルな課題			
事業名	「反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」			
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） () 2 年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（平成 29 年度～平成 31 年度／令和元年度）（うち 3 年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0031 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	法人番号	2 0 1 0 0 0 5 0 1 8 8 0 3		
	① 事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ	
	氏 名	中山 泰則		
	所属部署		役職名	所長代行
	所在地	〒100-0031 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
② 事務連絡担当者	フリガナ	ヤナギダ ケンスケ / ヌキイ マリ		
	氏 名	柳田 健介 / 貫井 万里		
	所属部署	研究部	役職名	研究員
	所在地	〒100-0031 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長兼所長	事業全般の指導・総括
事業副総括	中山 泰則	日本国際問題研究所所長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中野 大輔	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
サブプロジェクトⅠ「世界経済研究会」			
研究担当（主査）	稲葉 延雄	リコー経済社会研究所常任参与	全体総括
研究担当（委員）	高木 聡一郎	東京大学大学院情報学環准教授	技術革新が及ぼす社会経済への影響
研究担当（委員）	橘木 俊詔	京都大学名誉教授	所得格差問題
研究担当（委員）	中島 厚志	経済産業研究所理事長	日本経済
研究担当（委員）	安井 明彦	みずほ総合研究所欧米調査部長	米国経済
研究担当（委員）	川野 祐司	東洋大学経済学部教授	欧州経済
研究担当（委員）	丸川 知雄	東京大学社会科学研究所教授	中国経済
研究担当（委員）	河合 正弘	東京大学公共政策大学院特任教授/ 環日本海経済研究所代表理事・所長	アジア新興国経済
研究担当（委員）	浦田 秀次郎	早稲田大学アジア太平洋研究科教授	通商問題
研究担当（委員）	馬田 啓一	杏林大学名誉教授	通商問題
研究担当（委員）	中林 伸一	欧州復興開発銀行日本代表理事	マクロ政策協調
研究担当（委員）	城山 英明	東京大学政策ビジョン研究センター教授	国際協調枠組み
研究担当（委員）	岩本 晃一	経済産業研究所/日本生産性本部上席研究員	AI/IoT の影響
研究担当（委員兼幹事）	柳田 健介	日本国際問題研究所研究員	研究運営・調整、政策提言とりまとめ
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

サブプロジェクトⅡ「グローバルリスク研究会」			
研究担当（主査）	立山 良司	防衛大学校名誉教授	全体総括
(1)中東情勢・エネルギー研究部会			
研究担当（副査）	池田 明史	東洋英和女学院大学学長	イスラエル・中東和平
研究担当（委員）	小野沢 透	京都大学教授	米国の対中東政策
研究担当（委員）	近藤 重人	日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員	サウジアラビア情勢
研究担当（委員）	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹	イラク情勢
研究担当（委員）	今井 宏平	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター研究員	トルコ情勢
研究担当（委員兼幹事）	貫井 万里	日本国際問題研究所研究員	イラン情勢
研究助手	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務
(2)ポピュリズム・人口移動問題部会（1年目：ヨーロッパ、2年目：北米、3年目：イスラーム過激派）			
研究担当（委員）	保坂 修司	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事	中東及びメディア空間におけるイスラーム過激派の動向
研究担当（委員）	小林 周	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員	中東・北アフリカの移民・難民問題
研究助手	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、渉外活動

2. 事業の背景・目的・意義

1. 21世紀の反グローバリズムの潮流

英国の EU 離脱や米国の TPP 離脱に象徴されるように、国際経済秩序を揺るがす反グローバリズムの動きが顕在化している。歴史的に見るとグローバリゼーションは技術革新を背景として、大航海時代や産業革命など過去様々な形で繰り返し生じてきたが、現代のグローバリゼーションは、近代資本主義を土台として、「新興国市場」と「電子・金融」の二つの空間におけるフロンティア拡大という特徴を持つ。1970 年代半ば以降、先進国市場が成熟化して利潤率が低下するに伴い、投資先を求めて 新興国へ進出する動きが加速した。貿易コストの低下、情報・交通技術の発展も相まって、貿易・投資の拡大を通じ、中国をはじめ新興諸国を世界経済に組み入れる形で急激かつ大規模に経済のグローバル化が進展した。一方で、金融市場は急速に拡大して、資本蓄積を増強させることに成功した反面、副作用としてバブルを度々引き起こした。

グローバリゼーションは、世界的な経済成長の加速、新興国における貧困削減など多くのメリットをもたらしたが、他方でグローバルな競争環境の下、世界規模での産業構造の転換を促し、労働市場への悪影響（失業問題、非正規雇用の拡大など）、所得格差の拡大、中間層の没落を助長した側面がある。また金融面でも、世界金融危機の後遺症や、金融資産の保有非保有が格差を拡大させている。

近年、こうしたグローバリゼーションの負の影響は、反グローバリズム、保護主義、自国第一主義という、国際経済秩序を揺るがす深刻な危機要因として顕現するようになった。世界に目を転じても、急速なグローバル化の進展とこれに伴う経済社会構造の変化から取り残されてきた人々が抱えてきたグローバリズムに対する反感が、ポピュリズムや排外主義の動きを助長している。「ポスト・トゥルース（脱真実）」と呼ばれる、事実よりも捏造や感情論に訴える運動が、怒れる大衆を政治行動に駆り立て、既存秩序を脅かしている。

一連の反グローバリズムの動きは、行き過ぎたグローバリゼーションの揺り戻しや、経済のグローバル化または技術革新がもたらす負の側面や諸課題に、国際社会や各国政府が十分に対応できていないことの証左とも言える。世界経済の持続的成長や反グローバリズムの原動力となる諸課題に効果的に対処するためには、国際的な協調が不可欠であり、この問題を今改めて正面から研究することで外交政策立案の基礎材料を提供する必要性が高まっている。

2. 地域発のグローバルな危機要因

ポピュリズムや排外主義といった反グローバリズム現象の背景には、経済構造の変化だけでな

く、移民・難民問題、国際テロの深刻化など地政学的なリスクが大きく作用している。とりわけ中東での国家体制の脆弱化や泥沼化する内戦は、多くの移民・難民を生み出し、ヨーロッパ諸国をはじめとして他地域の既存秩序を動揺させている。2010年の「アラブの春」以降、チュニジアを除く多くの国が民主化に挫折し、強権的な体制の復活あるいは、シリア、リビア、イエメンのように内戦に突入し、国家機能を喪失するという事態に至った。

1990年代頃から、IMFや世銀などの財政健全化策や規制緩和といった「世界標準的」な構造改革の取り組み（いわゆるワシントン・コンセンサス）が、社会のセイフティネットを弱体化させ、弱者へのしわ寄せが増大した。そうした社会の弱者層に救済の手を伸べたのが、中東においてはムスリム同胞団などイスラーム主義組織であった。国家と地域秩序の弱体化に伴い、欧米型資本主義の浸透やアメリカの武力介入への反発を背景としてイスラーム過激派思想が現状に不満を持つムスリムの心を捉え、「イスラーム国（IS）」のような非政府組織の台頭や、安定と繁栄を求めて移動する難民・移民の問題が、中東のみならず、グローバルな課題として深刻化し、欧米におけるポピュリズムの台頭の要因となっている。

世界最大の石油供給地である中東地域の不安定化は、石油価格の極端な変動や石油供給の中断、ひいては世界経済へ甚大なリスクをもたらす可能性がある。特に、日本の輸入する原油の8割は中東に依存しており、中東から日本への安定的石油供給は、日本の経済と国民生活に死活的な重要性を持つ。加えて、大半の中東諸国は、人口の半数を若年層が占め、将来の経済成長が有望な、未開拓の広大なマーケットを有する。我が国にとって、中東諸国のガバナンス機能の向上や経済発展に協力することで、安定的な地域秩序の構築を支援することは、域内各国との伝統的な友好関係を活かして日本が貢献しうる貴重な分野である。将来性のある巨大マーケットを擁する中東、さらにはアフリカ諸国と戦略的な関係を構築・発展させることは日本経済活性化の促進剤ともなりうる。

【事業の目的・意義】

3. 事業の目的

本事業の第一の目的は、「反グローバリズム」の要因と密接に関わる世界経済構造の変化を捉えることと、表層に現れた政治現象の連関を経済学、地政学、政治学、社会学、地域研究から分野横断的に探求することにある。グローバリゼーションが転換点を迎えている現在、21世紀における反グローバリズムの潮流と展望を見誤らずに理解し、わが国として最善の対応策を講じることが必要である。また、より複雑化するグローバルなリスクに迅速に対応、乃至は未然に回避するために、リスクを分析し、戦略的に対応策を講じ、さらには日本の持つ技術や経験を活かす形で、日本の経済外交政策への提言を行う。

当研究所は、ポスト TPP 期の経済秩序や資源外交、中東情勢など時宜を捉えたグローバル課題に関する調査・研究を長年に亘って実施してきた。今回の事業では、主に経済問題を扱う「世界経済研究会」と、地政学的問題を扱う「グローバルリスク研究会」を設置した。

「世界経済研究会」では、現代のグローバリゼーションが先進国経済や新興国経済に対して何をもたらしたのかを総括し、経済社会に与えた負の側面（労働市場への影響や格差など）を分析した。それは、これまで新興国を取り込む形で進んできた経済のグローバル化が一定の限界を迎えているこの時に、今後のグローバリゼーションの展開を見極めるための必須の作業である。また、反グローバリズムの要因と深いつながりがある、技術革新とりわけ情報技術の発展が与えるビジネスや社会への影響を考察した。

また、こうした経済社会的な背景に立脚する反グローバリズムと並行して地域的な背景を持つグローバルなリスクが国際秩序への脅威となっている。世界各地で多発するイスラーム過激派組織によるテロ事件や難民の大量移動といった危機は、中東地域の不安定化を一因とする。中東の安定化のためには、安定した地域秩序の形成が不可欠であり、中東原油に大きく依存する日本経済の維持・発展のための必須条件ともいえる。

従って、「グローバルリスク研究会」では、地域の不安定化がグローバルなリスクを拡大し、国際社会への脅威となり、その脅威が地域に増幅反転するという相互作用を理解するために「中東情勢・エネルギー」と「ポピュリズムの伸長と人口移動問題」を主に分析した。当研究所は、2013年に発生したアルジェリアにおける邦人殺害を機に、イスラーム過激派の動向について研究を蓄積させてきた。本事業では、これまでの研究蓄積を発展継承させる形で、邦人が世界各地でテロ事件に巻き込まれる可能性のある時代に突入したことを踏まえ、経済外交の一つの重要な要素として、テロ問題とその背景にある中東の不安定化を扱った。

4. 事業の意義・特徴・卓越性

グローバリゼーションの副作用が今まで以上に深刻化しつつある中、反グローバリズムの現象をより本質的かつ構造的な問題として捉える研究は国内では少なく、さらにはそれを日本外交への提言に架橋する政策志向の研究は管見の限り皆無に等しい。日本外交は、グローバルな課題への対処において一貫して指導力を示し、国際社会協同の対応に知恵とリソースをもって寄与してきた。反グローバリズムに適切に対処する青写真を描くことは、日本外交にとってその影響力を維持・強化するうえで極めて重要である。そこに、反グローバリズムの本質を冷静に見極め、グローバルリスクを分析し、さらには日本外交が強みを活かせる形で政策提言をすることに本事業の意義がある。

さらに、国内外のアウトリーチ・人材交流において、本事業の研究成果の普及を日本国内にとど

まらず、これまで築いてきたネットワークを活用して国内外の研究機関との協議を通じて、国際世論および各国での国内世論形成に資するアウトリーチ活動にも取り組んだ。こうした取り組みを単発の会議などで終わらせることのないよう、海外フェローの受入れあるいは日本人研究者の派遣を通じて、人的交流の促進を図った。国際共同研究を実施することでカウンターパートとともに、当該地域の情報や見解を共有し、グローバルな課題に対して共同で取り組む体制を構築していく点に本事業の卓越性がある。研究活動を軸にした人的交流は、当事者間で長期に亘る組織的交流関係を築けるほか、カウンターパートによる日本への理解を深めることにより、将来的な外交資産となることが期待される。

なお、本事業（発展型総合事業・分野 C）は、弊所が別途企画競争に参加している他分野（A,B,D）の事業との相互連携を従来以上に重視して構成されており、これらを統合的に実施することによって日本外交にとって特に重要な課題を一体として網羅し、もって実務的観点からも意義の大きい成果をもたらした。これは、弊所の充実した研究体制や海外ネットワークを最大限活用することによって可能となった。

特に、本事業のテーマは、分野 A「自由で開かれた国際秩序の強靱性－米国、中東、欧州を巡る情勢とそのインパクト」及び分野 B「安全保障政策のボトムアップレビュー」で扱うテーマと一部問題関心を共有した。本事業で取り組む、反グローバリズムの現象と危機要因波及の分析は、まさに米国や欧州で現実に行き起きていることであり、日本の外交・安全保障政策の根幹に係る問題である。本事業の研究活動で得られた基礎的あるいは理論的な知見を、上記の研究会の専門家と多面的に共有し、議論することを目的に、合同研究会等の開催を通じて、事業間を横断する協力体制を構築することで相乗効果を図った。「反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」というテーマを深く掘り下げると同時に、幅広い視野と理解で日本の外交を検証するために他の研究事業と連携をすることも、本事業の卓越性の一つである。

3. 事業の実施状況

(1) 研究会の開催

◆サブプロジェクトⅠ 世界経済研究会（非公開）

- ② 第一回会合：5月22日・於当研究所

H30年度報告書総括及び3年目取り組みについて

- ③ 第二回会合：6月17日・於当研究所

今年度の研究方向性について

- ④ 第三回会合：7月26日・於当研究所

講演：「アメリカの『ポピュリズム』の現在」前嶋和弘 上智大学教授

- ⑤ 第四回会合：10月1日・於当研究所

講演：「WTO改革：背景、現状と見通し」中川淳司 中央学院大学教授

- ⑥ 第五回会合：11月13日・於当研究所

講演：「先進社会の分断回避のための産業界の役割」稲葉延雄 当研究会主査 リコー取締役会議長
／リコー経済社会研究所常任参与

- ⑦ 第六回会合：2020年1月22日・於当研究所

講演：「中国を既存の経済秩序に取り込めるか？」津上俊哉 津上工作室代表／当研究所客員研究
員・丸川知雄 東京大学社会科学研究所教授／当研究会委員

◆サブプロジェクトⅡ：グローバルリスク研究会（非公開）

- ⑧ 第一回会合/「アフリカの角」をめぐるワークショップ：7月5日・於当研究所

遠藤 貢・講師（東京大学教授）「『アフリカの角』と紅海の安全保障：アフリカ側の視座から」
佐藤 寛・講師（アジア経済研究所上席主任研究員）「イエメン内戦とアフリカの角の共鳴関係」
秋元 一峰・講師（笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員）「海洋安全保障の視点からアフリ
カの角の重要性について」

今井 宏平・委員「アフリカの角でのトルコ・カタールの動き」

小林 周・委員「UAE、サウジ、エジプトの紅海への関与」

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

- ⑨ 第二回会合/イランをめぐるワークショップ：8月30日・於当研究所

寺中純子・講師（海外投融資情報財団調査部上席主任研究員）「米制裁復活後のイラン経済と
EUの対応」

貫井 万里・委員「アメリカの『最強の圧力政策』に対するイランとインドの対応」

小野沢 透・委員「トランプ政権の米国とイラン」

近藤 重人・委員「サウジアラビアの対イラン姿勢」

吉岡 明子・委員「イラクにおけるイラン米国関係悪化の影響」

- ⑩ 第三回会合/パレスチナをめぐるワークショップ：9月20日・於当研究所
 立山 良司・主査「オスロ和平プロセスはなぜ崩壊したのか」
 池田 明史・委員「イスラエル総選挙結果の示すもの：内政的展望と対外的含意」
 近藤 重人・委員「サウジアラビアの対イスラエル・パレスチナ姿勢」
 三井 祐子・講師（国際協力機構調達部次長）「パレスチナに対する日本の取り組み」
- ④ 第四回会合/シリアをめぐるワークショップ：10月4日・於当研究所
 ヤジット・サーイグ・講師（バイルート・カーネギー中東センター主任研究員）
 “Syria in the Next Decade: Fragility, Complexity, and Unpredictability”
 池内恵・講師（東京大学教授）“Regional Repercussions of Syrian Civil War”
 池田明史・委員 “Israel-Syria Relation”
 貫井万里・委員 “Iran-Syria Relation”
 今井宏平・委員 “Turkey’s Approaches to Northern Syria”
- ⑪ 第五回会合/移民・難民をめぐるワークショップ：12月6日・於当研究所
 墓田桂・講師（成蹊大学教授）「移民・難民問題の現在地—欧州のアイデンティティをめぐる葛藤」
 小林周・委員「北アフリカにおける移民・難民をめぐる問題：出身地・目的地・経由地」
 浪岡新太郎・講師（明治学院大学教授）「ヨーロッパのムスリム移民政策」
 保坂修司・委員「世界的なイスラーム過激派の動向と移民・難民問題」
 吉岡明子・委員「ポストISのイラクにおける国内避難民問題」
- ⑫ 第六回会合/ 政策提言検討会 （コロナウィルス予防のために中止）

(2)調査出張

3月6日～14日に予定していた近藤重人・委員によるサウジアラビア・UAE出張の中止（コロナウィルス予防のため）

3月12日～22日に予定していた立山良司・主査 及び 貫井万里・委員によるトルコ・レバノン出張の中止（コロナウィルス予防のため）

(3)海外シンクタンクとの連携

(1) イラン外務省付属シンクタンク政治国際問題研究所（IPIA）サジャドプール所長他との意見交換会（2019年4月11日、於：当研究所）

4月8日にアメリカ政府が、イランのイスラーム革命防衛隊をテロ組織に指定したことを受け、イラン・アメリカ関係の見通し、イラン核合意の行方、チャーバハール港湾開発プロジェクトの意義とその地政学的な重要性などを中心に意見交換を行った。

(2) T20 Summit 2019 Tokyo（2019年5月26-27日、於：東京（虎ノ門ヒルズ））

G20大阪サミットの政策研究グループである“Think20 (T20) Japan”の本会合が5月26～27日、東京で開催され、G20に向けた革新的な政策提言を盛り込んだコミュニケを発表した。T20 Japanでは、日本の3つの主要シンクタンクであるアジア開発銀行研究所（ADB）、日本国際問

題研究所(JIIA)、国際通貨問題研究所(IIMA)の主導で、世界のトップクラスの政策専門家が一堂に会した。黒田晴彦日銀総裁、アミナ・モハメド ケニア文化スポーツ遺産庁長官、ロバート・エンゲルス NY 大学教授（2003 年ノーベル経済学賞）が基調講演を行った。2 日間で約 600 名が参加した。

【JIIA 主催セッションの登壇者】

稲葉 延雄 リコー取締役役会議長／リコー経済社会研究所常任参与
河合 正弘 東京大学特任教授／環日本海経済研究所代表理事
城山 英明 東京大学大学院法学政治学研究科教授
中島 厚志 経済産業研究所理事長
小田部 陽一 日本国際問題研究所客員研究員

(3) アル・ジャジーラ研究所研究部長他との意見交換会（2019 年 6 月 26 日、於：当研究所）

アル・ジャジーラ研究所より研究者 3 名を招き、ペルシャ湾で高まる緊張（アメリカ・イラン関係、サウジ・イラン関係）の現状と、2016 年のサウジアラビアとの断交後のカタールの外交政策、紅海及び「アフリカの角」における各国の角逐（サウジ・UAE 対トルコ・カタール）、トランプ政権の「世紀のディール」やパレスチナ問題、シリア難民の現状などについて意見交換を行った。

(4) 「JENESYS2019」日本青年研究者訪中団（2019 年 7 月 1 日～7 日、北京市、甘粛省）

中国社会科学院・日本研究所（楊伯江所長）・日中友好会館による実施で、柳田健介・当研究所研究員が日本青年研究者訪中団に参加した。北京では中国外交部、共産党中央対外連絡部等を訪れ、日中関係や一帯一路構想について意見交換を行った。その後、甘粛省（蘭州、武威、嘉峪関、民勤県）を訪れ、砂漠緑化、製鉄工場等を視察した。

出張者：柳田健介・当研究所研究員

(5) 中東協力現地会議に参加（2019 年 8 月 2-3 日、トルコ・イスタンブール）

2019 年 8 月 2 日・3 日の両日、トルコのイスタンブールで開催された、一般財団法人中東協力センター主催、経済産業省後援による「第 44 回中東協力会議」に高木専務理事が参加。同会議には、トルコ、エジプト、イラン、カタールの駐在大使、中東で事業を行う日系企業の代表者等、約 350 人が参加した。当会議は、従来、「中東各国情勢」、「資源エネルギービジネス」、「油価の見通し」に軸足を置き、加えて、その時々の中東で起きる諸事件、例えば直近の 10 年であれば「ドバイショック」、「（所謂）アラブの春」、「ISIS の興亡」がそうした軸となるテーマに与える影響につき議論がなされてきた。一方、今回の会議では、ISIS の崩壊、エネルギー市場の構図や米国のエネルギー自給状況の変化を背景に、米トランプ政権やロシアなど、中東情勢に対する域外の大国の関与につきより多くの時間が割かれた。同会議参加を前に、ロンドンにて、シンクタンク関係者、金融関係者と意見交換を行い、英国のジョンソン新政権のブレグジットへの対応等につき情報収集・意見交換を行った。

(6) ザリーフ・イラン外相との意見交換会 (2019 年 8 月 28 日、於：当研究所)

訪日中のモハンマド・ジャワード・ザリーフ・イラン外務大臣を迎えて、約 30 名の経済界・学界のリーダー及び専門家を招いての意見交換会を開催した。冒頭の講演において、ザリーフ外相は、トランプ政権による「予測不可能で国際的なルールを無視した」外交政策が世界を不安定にし、ルールを守っている国を著しく不利な立場に置いていると述べた。その典型的な例が、2018 年 5 月の核合意 (JCPOA) からの離脱であり、国連安保理の保証を受けたこの合意をイランは順守してきたが、トランプ政権による一方的な制裁復活により、イラン経済は大きな打撃を被り、人道的な危機に直面しているとの説明がなされた。国際社会がアメリカによる公然とした国際ルールの無視を座視している状況に対して、ザリーフ外相より不満が示された。また、同外相は、航行の自由に関し、日本がイランを敵視するアメリカの「有志国連合」に同調しないよう強く求めた。講演後に参加者より、ペルシャ湾の緊張緩和に向けた方策、核合意の行方、イランの外交政策などについて質問がなされ、活発な議論が展開された。

(7) Asia Think Tank Summit Managing Transitions, Trade and Turmoil: The Role of Think Tanks (ペンシルバニア大学主催会議) 出席 (2019 年 11 月 10-12 日、於：タイ・バンコク)

概要：マクガン博士イニシアティブによる「シンクタンクサミット」のアジア版年次行事。アジアのシンクタンクが幅広く参加し、米中対立、世界秩序再構築から経済連結性まで幅広く議論した。

出張者：中野大輔・研究調整部長（世界秩序再構築セッションでモデレーター）

出席者：Hongjoo HAHM 国連アジア太平洋経済委員会 (ESCAP) 副事務局長、ジム・マクガン・ペンシルバニア大博士（サミット開催者）、山中燐子元外務大臣政務官（水と食糧分科会でパネリスト）、木村福成慶大教授（基調講演）等。

(8) 第 21 回アジア・ヨーロッパシンクタンク協議 (2019 年 10 月 14-15 日、於：ブラッセル)

コンラートアデナウアー財団（独）と EU Center in Singapore（星）の共催により、欧州・アジアの 17 か国のシンクタンクから専門家が集まり、「Responding to the Geopolitics of Connectivity」のテーマについて議論を行った。欧州、日本、中国等による連結性プランの地域への影響、東欧・東南アジア諸国の見方、デジタル経済や海洋安全保障に関わる地政学的リスクについて意見を交わした。また、EU 本部（European Political Strategy Centre）を訪れ、日本と EU の連結性と質の高いインフラに関するパートナーシップ協定について意見交換を行った。

出張者：柳田健介・当研究所研究員（第 1 セッション報告）

(9) Expert Group Meeting on New and Inclusive Multilateralism in North-East Asia” 出席 (2019 年 12 月 4-5 日、於：韓国ソウル)

ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）の主催により、日中韓露および中央アジアのシンクタンクから専門家が集まり、「New and Inclusive Multilateralism in North-East Asia」のテ

マについて議論を行った。北東アジアにおける、インフラ、エネルギー、貿易の連結性、制度的な発展について意見を交わした。

出張者：柳田健介・当研究所研究員（第1セッション報告）

（10）ジャーシム・フセイン元バーレーン国会議員との意見交換会（2019年12月19日、於：当研究所）

元バーレーン国会議員で研究者であるジャーシム・フサイン博士をお迎えしての意見交換会を開催した。フサイン博士からはバーレーンを中心とする GCC 諸国の政治的・社会的課題と現状、今後の見通しについてお話を頂いた後、参加者と緊張の続くペルシャ湾情勢等について意見交換を行った。

（11）US-Japan-Southeast Asia Partnership in a Dynamic Asia Fellowship（2020年3月、於米国ワシントン DC）

東西センターワシントン事務所と多摩大学による短期研究プログラム。ワシントンにて、CSIS（Center for Strategic and International Studies）、CGD（Center for Global Development）等のシンクタンク、国務省、議会調査局、米国国際開発金融公社、米国通商代表部、米国商工会議との意見交換を行った。東西センターワシントン事務所の公開セミナーにて報告を行った。

出張者：柳田健介・当研究所研究員（公開セミナーでの報告）

（12）アリー・ヴァーエズ国際危機グループ・イランプロジェクト部長との意見交換会（2020年3月12日） コロナウィルスにより、ヴァーエズ博士が訪日を中止したため、意見交換会も中止。

（4）公開の主催／共催シンポジウム

（1）JIIA フォーラム「変わりゆく世界経済における OECD の役割」（2019年4月16日、於：当研究所）

アンヘル・グリア OECD 事務総長をお招きし、「変わりゆく世界経済における OECD の役割」と題する基調講演をして頂いた。OECD は、伝統的なベストプラクティスの共有、統計データの整備、経済調査の他に、近年では G7 や G20 と連携して国際的なスタンダード（規範）を作る役割において重要性が高まっており、デジタル経済の発展に対して、「Going Digital」、「BEPS（税源浸食と利益移転）」、「AI 使用原則」等のプロジェクトに取り組んでいることが紹介された。その後、佐々江賢一郎・当研究所理事長のモデレーターにより、玉木林太郎・国際金融情報センター理事長、小田部陽一・当研究所客員研究員をパネリストに迎え討論を行った。質疑応答ではフロアから数多くの質問・コメントがあり、活発な議論が交わされた。

登壇者：アンヘル・グリア OECD 事務総長、玉木林太郎 国際金融情報センター理事長、小田部陽一 当研究所客員研究員、佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長 （出席者：約 92 名）

（2）JIIA フォーラム 「イラン緊急座談会—ペルシャ湾の緊張緩和に向けて日本はどうすべき

か」(2019年7月3日、於：当研究所)

ホルムズ海峡での日本のタンカー攻撃などにより一気に緊張が高まるペルシャ湾情勢について、緊急座談会を題してフォーラムを行った。尚、本フォーラムは一橋大学公共政策大学院と当研究所との共催として行った。まず、辻昭弘・外務省中東二課長による「イランをめぐる情勢と日本の取り組み」についての報告の後、パネリストとして登壇した貫井万里研究員より「イラン動向」、池内恵・東京大学教授より「中東の戦略環境へのインプリケーション」、秋山信将・一橋大学国際・公共政策大学院院長/当研究所客員研究員より「イラン核合意の行方とアメリカの意図」について、それぞれコメントした後、会場の参加者と活発な質疑応答を行った(出席者：約120名)。

(3) 公開セミナー「世界経済の潮流とポピュリズム」(2019年10月23日、於：大会議室)

世界経済研究会の研究発表として公開セミナーを開催した。第一部では、世界経済から見たポピュリズムとその処方箋、第二部では、経済グローバルガバナンスを揺るがす諸要因と再構築に向けた政策提言について報告された。プログラムは以下のとおり。約45名が参加し、質疑応答も含め活発な議論がなされた。

<プログラム>

14:00-14:05 開会挨拶 中山泰則 日本国際問題研究所所長代行

14:05-15:30 第一セッション 「世界経済の潮流から見るポピュリズムとその処方箋」

モデレーター：稲葉延雄 リコー取締役会議長/リコー経済社会研究所常任参与

報告者：中島厚志 経済産業研究所理事長

岩本晃一 経済産業研究所/日本生産性本部 上席研究員

討論者：橋本俊詔 京都女子大学客員教授/京都大学名誉教授

Q&A

15:35-17:00 第二セッション「経済グローバルガバナンスの再構築に向けて」

モデレーター：柳田健介 日本国際問題研究所研究員

報告者：馬田啓一 杏林大学名誉教授

河合正弘 東京大学特任教授/環日本海経済研究所代表理事

討論者：川野祐司 東洋大学経済学部教授

Q&A

(4) 第1回東京グローバルダイアログ(2019年12月2-3日、於：東京)

今回、当研究所創立60周年を契機に「東京グローバル・ダイアログ」と称する総合的なシンポジウムを開催した。当シンポジウムでは「自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築は可能か」を共通テーマとして設定し、ナショナリズムの高まりや一国主義の蔓延などにより、ルールに基づく国際秩序が重大な危機に直面しているとの認識のもと、危機に直面した国際社会が自由・公正で透明性のあるルールに基づく国際秩序の維持が可能かについて議論する場を提供した。

シンポジウム全体として、海外から約 30 名の講演者・登壇者を招聘し、延べ約 700 名の国内参加者を得て、積極的な議論が行われた。シンポジウムを通じて当事業に関与する内外多くの専門家等に講演・登壇を求め、シンポジウムの成功、効果を高める上で多大な貢献を頂いた。特記すべきセッション（及び概要）及び講演・登壇者としては以下の通り。

a) ビル・エモット（英国戦略研究所(IISS)会長）による基調講演

西側から見たリベラル・ルールベースオーダーの現状と展望について講演が行われた。リベラルな秩序を支えてきた米国の変化、先進国の国内問題と政治機能マヒ、中国の台頭等が大きな背景として指摘された。英国や日本などの有志国が連携を強めることが重要と指摘された。

b) 全体会合 3「持続可能で包含的な経済成長は可能か」

世界経済の低成長、経済格差等に起因するポピュリズム、課題解決に向けた新分野への投資および人的投資等の施策、民間企業の役割、自由で開かれたルールに基づく経済グローバルガバナンスの再構築について議論を行った。

登壇者：渡辺博史・国際通貨研究所理事長

ビル・エモット IISS 会長

稲葉延雄・リコー取締役役会議長／リコー経済社会研究所常任参与

アダム・ポーゼン・米ピーターソン国際経済研究所（PIEE）理事長

吉川洋・立正大学学長／東京大学名誉教授

c) 分科会②「中東を巡る主要国の動きと国際安全保障に及ぼす影響」

IS の勢力が弱化する一方で、対イラン、シリアを巡る米露の動きに加え、イスラエル、サウジ、トルコなど多くのプレーヤーの思惑が入り乱れ、一層流動化する動きを見せている中東地域を安定させ、秩序を回復させるためにはどのような方途をとるべきなのか議論を行った。

登壇者：アッバス・アラグチ・イラン外務次官、元駐日イラン大使

ナビール・ファハミ・元エジプト外務大臣、カイロ・アメリカン大学グローバル公共政策大学院院長

池田明史・東洋英和女学院大学学長

ダリア・ダッサ・ケイ・米ランド研究所中東公共政策センター部長

ヴァリー・ナスル・米ジョージタウン大学高等国際関係大学院教授・前学長

立山良司・防衛大学校名誉教授

d) 分科会④「多国間システムへの挑戦」

貿易・金融・安全保障等の各分野における多国間システムの現状と課題、米国と中国の多国間システムに対する見方、課題解決に向けての政策提言、日本への期待について議論を行った。

登壇者：川口順子・元外務大臣

ウェンディ・カトラー・アジア協会政策研究所副所長兼ワシントン DC 事務所長

小田部陽一・元ジュネーブ代表部大使／日本国際問題研究所客員研究員

H.K.シン・印デリー政策グループ(DPG)所長／元駐日インド大使

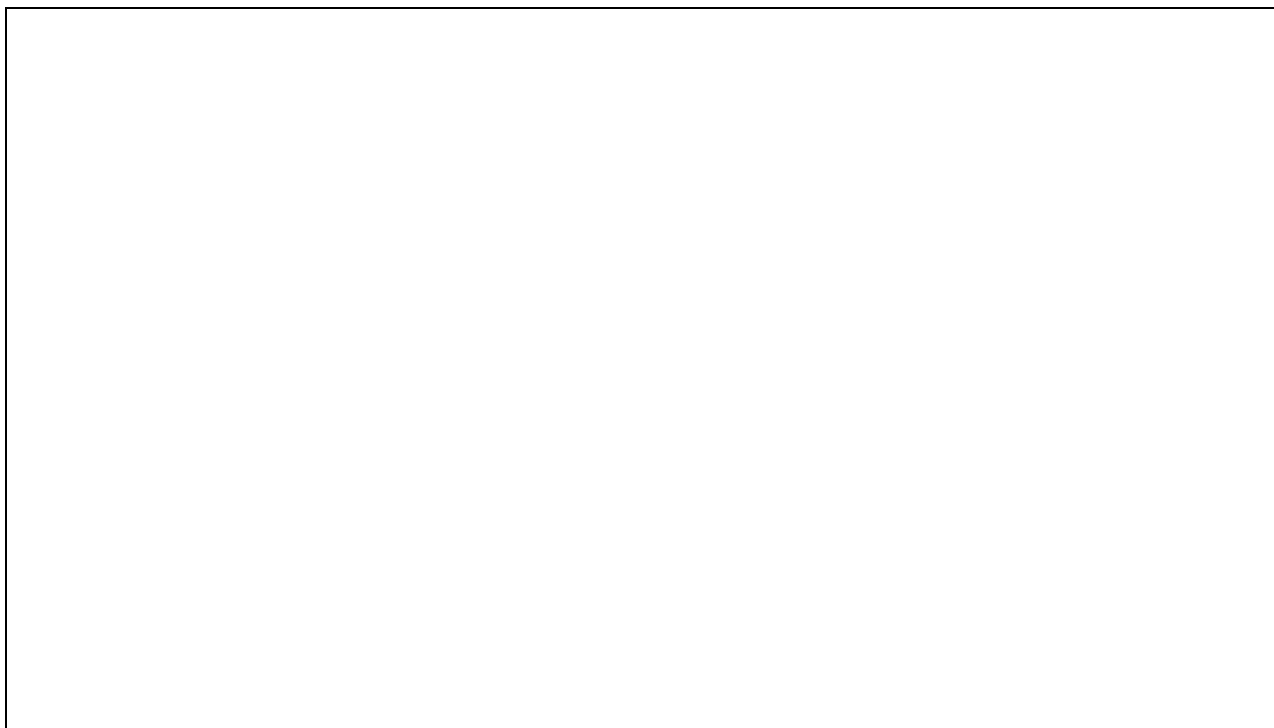
渡辺博史・国際通貨研究所理事長

ポール・ウォルフowitz・元世界銀行総裁

(5)その他

1.当研究所ウェブサイトにて分析レポート（『Global Risk Research Report』、『World Economy Report』、『国問研戦略コメント』）を配信した。

- ① 「一帯一路構想とインド太平洋構想」 河合正弘東京大学特任教授／環日本海経済研究所代表理事
- ② 「大阪 G20 サミット：G20 の課題とその将来」 小田部陽一当研究所客員研究員
- ③ 「ペルシャ湾で高まる緊張と日本に期待される役割」 貫井万里・当研究所研究員
- ④ " Iranian Society 40 Years after the Revolution—Women Removing their Headscarves and Globalization in Farming Villages" 貫井万里・当研究所研究員
- ⑤ 米制裁後のイラン経済とEUの対応 寺中純子・海外投融資情報財団調査部上席主任研究員
- ⑥ サウジアラビアの対イラン姿勢——米国の「最大限の圧力」政策の中で 近藤重人・研究委員
- ⑦ アメリカとイラン：第一期トランプ政権とその後 小野沢透・研究委員
- ⑧ イラクにおけるイラン・米国関係悪化の影響 吉岡明子・研究委員
- ⑨ 「軍事化」するアメリカの「最大限の圧力政策」に対するイランの対応 貫井万里・当研究所研究員



4. 事業の成果

(1) 本事業全体の成果

1. 研究会・合同ワークショップ

世界経済研究会とグローバルリスク研究会において、本年度は計 12 回の研究会合と公開セミナーを実施した。研究会合には毎回概ね 2 時間から 4 時間の時間を費やし、本年度は 30 時間以上におよぶ議論を行った。研究会合では、委員が担当する各テーマについて意見交換を行い、本事業の研究調査テーマに関する最新の情報と有益な知見を得ることができた。研究会には毎回外務省等の政策担当者をオブザーバーとして招き、事業に対する関心や要望について意見を求め、現在の政策課題とのリンケージを確保した。

2. 公開シンポジウム・フォーラム

世界経済研究会とグローバルリスク研究会において、本年度は計 3 回の公開シンポジウム・フォーラムを開催した。また、当研究所として大型国際シンポジウム「第 1 回東京グローバルダイアログ」を開催した。本事業が扱うテーマについて、国内外の有識者と議論を交わす機会となり、多くの重要な示唆を得た。シンポジウム・フォーラムには、JIIA 法人・個人会員、在京の外国大使館関係者、メディア関係者を含む多数の参加者があり、重要外交課題について広く発信する機会となった。

3. 研究報告書の配信・配布

調査・研究の成果を纏めた報告書を作成し、当研究所ウェブサイトにて公開すると同時に、有識者に向けて配布した。

① 「世界経済研究会」報告書（公開）

本報告書は、反グローバリズムや自国第一主義の高まりを引き起こした主に経済的な要因の解明と、そうした状況下においても、経済社会の健全な運営を確保するために、どのような方策が考えられるかを提案することを目的として、各委員が執筆を行った。内容は下記のとおり。

序章 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究 稲葉延雄

第1章 反グローバリズムについて—世界経済からの視点— 中島厚志

第2章 グローバル化と米国政治 安井明彦

第3章 グローバリズムへのアンビバレンス——「中国製造2025」と中国のIC産業 丸川知雄

第4章 「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想（仮） 河合正弘

第5章	「深化」というEUのグローバル化は有効か	川野祐司
第6章	保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制	浦田秀次郎
第7章	揺らぐグローバル通商秩序と日本の通商戦略—トランプ米政権の暴走に歯止めをかけられるか—	馬田啓一
第8章	グローバリゼーションに対するG20およびIMFの処方箋	中林伸一
第9章	多国間主義のレジリエンス	城山英明
第10章	分散台帳技術を用いた非中央集権的ガバナンスの理想と現実	高木聡一郎
第11章	反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味	橋木俊詔
第12章	情報通信技術が作り出す経済格差	岩本晃一
第13章	WTO改革の動向と課題	中川淳司
補論 1	社会の安定と持続的成長のための産業界の役割	稲葉延雄
補論 2	民主主義の機能：アメリカのポピュリズムをケースに	柳田健介

② 「グローバルリスク研究会」報告書（公開）

「反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究会」と題する報告書を発行した。内容は下記のとおり（目次）。

要 旨

政策提言——緊張の高まる中東・アフリカ地域における日本外交のありかた

序章 複合的な中東危機 立山良司

第 1 章 制裁下のイラン——その国際関係と国内情勢

第 1 節 まえがき 小野沢透

第 2 節 米制裁後のイラン経済とEUの対応 寺中純子

第 3 節「軍事化」するアメリカの「最大限の圧力政策」に対するイランの対応 貫井万里

第 4 節 アメリカとイラン：第一期トランプ政権とその後 小野沢透

第 5 節 サウジアラビアの対イラン姿勢——米国の「最大限の圧力」政策の中で 近藤重人

第 6 節 イラクにおけるイラン・米国関係悪化の影響 吉岡明子

第 2 章 シリア内戦と域内大国の動向

第 1 節 まえがき 今井宏平

第 2 節 Syria in the Next Decade: Fragility, Complexity, and Unpredictability Yezid Sayigh

第 3 節 内戦後のイラン・シリア関係——イランの野望とその限界 貫井万里

第4節 シリアにおけるイランの動向とイスラエルの対応 池田明史

第5節 サウジアラビアの対シリア対策——「アラブの春」以降の政策の変遷 近藤重人

第6節 北シリアに対するトルコの対応 今井宏平

第3章 パレスチナ問題——二国家解決案の終焉と今後の展望

第1節 まえがき 池田明史

第2節 崩壊したオスロ和平プロセスと国際社会 立山良司

第3節 イスラエル総選挙の含意と展望 池田明史

第4節 サウジアラビアの対イスラエル・パレスチナ姿勢 近藤重人

第5節 パレスチナに対する日本の取り組み 三井祐子

第6節 二国家解決案の終焉——トランプ和平案が生み出す現実 立山良司

第4章 「アフリカの角」——新しい地域安全保障複合体

第1節 まえがき 遠藤貢

第2節 「アフリカの角」と紅海の安全保障——アフリカ側の視座から 遠藤貢

第3節 イエメン内戦と「アフリカの角」 佐藤寛

第4節 サウジアラビア、UAE、エジプトの紅海への関与 小林周

第5節 トルコ外交におけるスーダンとソマリア 今井宏平

第6節 「アフリカの角」の地政学的重要性——海洋安全保障の視点から 秋元一峰

第5章 拡大する移民・難民問題と中東

第1節 まえがき 立山良司

第2節 EUにおける移民・難民問題——欧州のアイデンティティをめぐる葛藤 墓田桂

第3節 北アフリカにおける「人の移動」をめぐる複合的問題 小林周

第4節 世界的なイスラーム過激派の動向と移民・難民問題——バグダーティー後のジハード主義 保坂修司

第5節 誰のことかわからないままに、ムスリムについて語る問題 浪岡新太郎

第6節 ポストI Sのイラクにおける国内避難民問題 吉岡明子

(2)本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

T20において実施共催団体を務める当研究所は、アジア開発銀行研究所・国際通貨研究所と連携・協力して、国内外でT20関連の意見交換会や国際会議を実施した。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

「3.事業の実施状況」で述べたように、海外シンクタンク及び識者と、意見交換会・ラウンドテーブルを5回行い、海外出張6回を行い、連携を強化することができた。

また、当研究所は日本議長におけるT20の共催団体のひとつであり、日本でのT20サミットの開催および海外でのT20関連イベントへの参加を通じて、キール世界経済研究所（ドイツ）、アルゼンチン国際関係評議会（CARI）、公共政策実施センター（CIPPRC、アルゼンチン）、ゲートウェイハウス（Gateway House、インド）、ピューリサーチ（Pew Research Center、米国）をはじめ、G20国のみならず世界各国の数多くの有力シンクタンクと関係を拡げることができた。上述の「第1回東京グローバルダイアログ」では世界13か国から60名の有識者を招待して議論を行った。こうした海外シンクタンクとの共同の知的活動を通じて、将来的に研究協力を発展させていく基盤が築けたとともに、研究成果の発信を積極的に行うことができた。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

本事業では、世界的に顕在化している反グローバリズム現象を学際的に分析するという野心的な研究計画の下、研究者や実務家など様々なバックグラウンドを持つ第一線の有識者に研究委員として参加を呼びかけ、研究会を開催してきた。これにより、当研究所と国内の有力な研究者とのつながりを強めることができた。また、上記（2）や（3）でも指摘した通り、国内外の有力なシンクタンクと共催シンポジウムや意見交換をすることにより、組織間のつながりもより緊密にすることができた。本事業を通じて、国内外の有力な研究機関や研究者とのネットワークが拡充したことにより、本研究所の研究基盤・体制を強化することができたと言える。

5. 事業成果の公表

(1) 公開シンポジウム

① JIIA フォーラム「変わりゆく世界経済における OECD の役割」(2019 年 4 月 16 日、於：当研究所) 当研究所ウェブサイトにて「ビデオ (JIIA 会員限定)」を掲載した。

② JIIA フォーラム 「イラン緊急座談会—ペルシャ湾の緊張緩和に向けて日本はどうすべきか」(2019 年 7 月 3 日、於：当研究所) 当研究所ウェブサイトにて「結果概要」と「ビデオ (JIIA 会員限定)」を掲載した。

③ 公開セミナー「世界経済の潮流とポピュリズム」(2019 年 10 月 23 日、於：大会議室) 当研究所ウェブサイトにて「ビデオ (JIIA 会員限定)」を掲載した。

④ 第 1 回東京グローバルダイアログ (2019 年 12 月 2-3 日、於：東京) 当研究所ウェブサイトにて「結果概要」と「ビデオ (Youtube)」を掲載した。

(2) 研究報告書

① 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究「世界経済研究会」報告書

序章 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究 稲葉延雄

第1章 反グローバリズムについて—世界経済からの視点— 中島厚志

第2章 グローバル化と米国政治 安井明彦

第3章 グローバリズムへのアンビバレンス——「中国製造2025」と中国のIC産業 丸川知雄

第4章 「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想（仮） 河合正弘

第5章 「深化」というEUのグローバル化は有効か 川野祐司

第6章 保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制 浦田秀次郎

第7章 揺らぐグローバル通商秩序と日本の通商戦略—トランプ米政権の暴走に歯止めをかけられるか— 馬田啓一

第8章 グローバリゼーションに対するG20およびIMFの処方箋 中林伸一

第9章 多国間主義のレジリエンス 城山英明

第10章 分散台帳技術を用いた非中央集権的ガバナンスの理想と現実 高木聡一郎

第11章 反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味 橋木俊詔

第12章 情報通信技術が作り出す経済格差 岩本晃一

第13章 WTO改革の動向と課題 中川淳司

補論1 社会の安定と持続的成長のための産業界の役割 稲葉延雄

補論2 民主主義の機能：アメリカのポピュリズムをケースに 柳田健介

②「反グローバリズム再考－国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究会」と題する報告書を発行した。内容は下記の通り。

要 旨

政策提言——緊張の高まる中東・アフリカ地域における日本外交のありかた

序章 複合的な中東危機 立山良司

第1章 制裁下のイラン——その国際関係と国内情勢

第1節 まえがき 小野沢透

第2節 米制裁後のイラン経済とEUの対応 寺中純子

第3節「軍事化」するアメリカの「最大限の圧力政策」に対するイランの対応 貫井万里

第4節 アメリカとイラン——第一期トランプ政権とその後 小野沢透

第5節 サウジアラビアの対イラン姿勢——米国の「最大限の圧力」政策の中で 近藤重人

第6節 イラクにおけるイラン・米国関係悪化の影響 吉岡明子

第2章 シリア内戦と域内大国の動向

第1節 まえがき 今井宏平

第2節 Syria in the Next Decade: Fragility, Complexity, and Unpredictability Yezid Sayigh

第3節 内戦後のイラン・シリア関係——イランの野望とその限界 貫井万里

第4節 シリアにおけるイランの動向とイスラエルの対応 池田明史

第5節 サウジアラビアの対シリア対策——「アラブの春」以降の政策の変遷 近藤重人

第6節 北シリアに対するトルコの対応 今井宏平

第3章 パレスチナ問題——二国家解決案の終焉と今後の展望

第1節 まえがき 池田明史

第2節 崩壊したオスロ和平プロセスと国際社会 立山良司

第3節 イスラエル総選挙の含意と展望 池田明史

第4節 サウジアラビアの対イスラエル・パレスチナ姿勢 近藤重人

第5節 パレスチナに対する日本の取り組み 三井祐子

第6節 二国家解決案の終焉——トランプ和平案が生み出す現実 立山良司

第4章「アフリカの角」——新しい地域安全保障複合体

第1節 まえがき 遠藤貢

第2節 「アフリカの角」と紅海の安全保障——アフリカ側の視座から 遠藤貢

第3節 イエメン内戦と「アフリカの角」 佐藤寛

第4節 サウジアラビア、UAE、エジプトの紅海への関与 小林周

第5節 トルコ外交におけるスーダンとソマリア 今井宏平

第6節 「アフリカの角」の地政学的重要性——海洋安全保障の視点から 秋元一峰

第5章 拡大する移民・難民問題と中東

第1節 まえがき 立山良司

第2節 EUにおける移民・難民問題——欧州のアイデンティティをめぐる葛藤 墓田桂

第3節 北アフリカにおける「人の移動」をめぐる複合的問題 小林周

第4節 世界的なイスラーム過激派の動向と移民・難民問題——バグダーティー後のジハード主義
保坂修司

第5節 誰のことかわからないままに、ムスリムについて語ることの問題 浪岡新太郎

第6節 ポストI Sのイラクにおける国内避難民問題 吉岡明子

(3) 分析レポート

当研究所ウェブサイトにて分析レポート（『Global Risk Research Report』、『World Economy Report』）を配信した。

- ① 一帯一路構想とインド太平洋構想 河合正弘 東京大学特任教授／環日本海経済研究所代表理事
- ② 大阪 G20 サミット：G20 の課題とその将来 小田部陽一・当研究所客員研究員
- ③ “ Iranian Society 40 Years after the Revolution—Women Removing their Headscarves and Globalization in Farming Villages” 貫井万里・当研究所研究員
- ④ 米制裁後のイラン経済とEUの対応 寺中純子・海外投融資情報財団調査部上席主任研究員
- ⑤ サウジアラビアの対イラン姿勢——米国の「最大限の圧力」政策の中で 近藤重人・研究委員
- ⑥ アメリカとイラン：第一期トランプ政権とその後 小野沢透・研究委員
- ⑦ イラクにおけるイラン・米国関係悪化の影響 吉岡明子・研究委員
- ⑧ 「軍事化」するアメリカの「最大限の圧力政策」に対するイランの対応 貫井万里・当研究所研究員

(4) 国問研戦略コメント

- ① 「ペルシャ湾で高まる緊張と日本に期待される役割」 貫井万里・当研究所研究員
- ② 「二国家解決案の終焉—トランプ和平案が生み出す現実」 立山良司・防衛大学校名誉教授

6. 事業総括者による評価

本事業は、反グローバリズムの事象を分野横断的なアプローチで読み解き、研究成果を政策立案に架橋するという野心的な研究事業であることを鑑みて、全体として3年間の事業実施を計画した。事業最終年にあたる本年度は、稲葉延雄・主査（世界経済研究会）と立山良司・主査（グローバルリスク研究会）による的確な指導の下、計12回の研究会・ワークショップを実施し、反グローバリズムを引き起こした経済的要因、国際秩序の変動が中東地域に与える影響、移民問題等のリスク要因の解明につとめ、そうした状況下においても、安定した国際秩序や国内における経済社会の健全な運営を確保するための方策について研究を深めることができた。

事業最終年の本年度は、特に研究成果と政策提言の発信に努め、国内講演会・セミナーを3回開催した他、海外出張を6回、海外シンクタンク及び識者との意見交換会・ラウンドテーブルを5回、及び当研究所として大型国際シンポジウム「第1回東京グローバルダイアログ」を開催した。また、こうした研究活動の成果は、「最終報告書」、「分析レポート」等の成果物として纏め、外務省の関係者及び有識者に対し配布するとともに、当研究所ウェブサイト上にて公開をしている。

海外シンクタンクとの意見交換会・ラウンドテーブルの開催、海外出張を通じて、海外シンクタンクとの連携を強化することができた。「第1回東京グローバルダイアログ」では世界13か国から60名の有識者を招待して議論を行った。また日本でのT20サミットの開催および海外でのT20関連イベントへの参加を通じて、G20国のみならず世界各国の数多くの有力シンクタンクと関係を拡げることができた。こうした海外シンクタンクは各国における政策論議及び国内世論に対して大きな影響力を有しており、意見交換会やトラック2対話の活動を通じて、日本の見方・考え方を伝えるとともに国際世論形成への貢献につながることも期待される。

本事業が扱う反グローバリズムの研究は、経済社会の複合的な要因が重なっていることもあり非常に困難であるものの、近年とりわけ先進国で顕在化する反グローバリズムの動きとグローバルガバナンスへの悪影響を考える時、その現象を正しく理解し、対応策を示すことは非常に時宜にかなった重要な取組みであると言える。本年度では、これまでの基礎的研究に基づき、大型国際シンポジウム・フォーラムの開催及び海外シンクタンクとの協議を通じて、研究成果及び政策提言の発信普及に努めたことで、3年目の目標を十分に達成したと評価できる。

